



いずくら雄太県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

保育所待機児童の解消に向け

待機児童、低年齢児が約9割 地域の魅力を効果的に発信

昨年4月の県議選で初当選を果たし、県政界にデビューした市原市選出の自民党、伊豆倉雄太(いずくら・ゆうた)県議は、12月議会で一般質問に登壇したのに続き、新年度予算案を審議する2月定例会県議会では、予算委員会でも質問に立ちました。伊豆倉県議は、保育所の待機児童解消に向け、県の取り組み姿勢をただしたほか、児童への放課後の学習指導を行う「地域未来塾」を県内各地へ広めるよう提言し、若者世代の代表としての存在感をアピールしました。

そのほか、人口減少時代における移住・定住の促進へ向け、地域の魅力を発信するよう提案しました。伊豆倉県議の予算委員会での質疑を特集しました。

伊豆倉委員 女性の就業

意欲の高まりなどを受け、千葉県では依然、保育所待機児童の解消が大きな課題となっています。最近も保育所に入れなかった親御さんのネットへの書き込みが大きな話題になっていました。私も小さい子どもを持つ親ですが、周囲のお母さん方からも「保育所に入れない」という声を聞いています。

移住・定住促進で提言

そこで、保育所の待機児童について、年齢別の状況はどうか、伺います。

児童家庭課長 本県の待

機児童は、平成27年10月1日時点で、政令市・中核市含めて3235人です。

待機児童の年齢別内訳は、ゼロ歳児1226人、1歳児1067人、2歳児628人と、ゼロ歳児から2歳児までの合計が2921人と約9割を占めており、3歳児から5

歳児までの合計は314人、約1割となっています。

伊豆倉委員 待機児童には低年齢児が非常に多いが、県はその解消に向け、どのように取り組むのか。

伊豆倉委員 人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を取り戻していくためには、他県から人を呼び込む移住・定住を促進していくことも重要です。そのためには、本県の居住地としての魅力を伝えるだけでなく、移住することで実現できるライフスタイルを提示することが効果的だと考えます。

そこで、移住・定住の促進に当たっては、移住後の暮らしのイメージが持てるよう、情報発信していくべきと思うが、伺います。

政策企画課長 県では、

本年1月に各地域の特徴や居住地としての魅力をまとめた電子ブック「ちよらどい千葉」を作成し、ホームページ上に掲載しているところですが、その中で実際に移住された方の体験談等を紹介しています。

児童家庭課長 県では、国の基金などを利用し、民間保育所等の施設整備に対する助成を行うとともに、定員増を行う整備に対し県独自の上乘せ補助を行っており、平成28年度は低年齢児も含め、約6千2百人の定員増を予定しています。

さらに、国の助成制度を活用し、ゼロ歳児から2歳児に対する保育を行う小規模保育事業所の整備を促進しており、平成28年度は約860人の定員増を予定しています。

2月県議会予算委員会での発言



立ち上がって質問する伊豆倉県議

いずくら雄太・PROFILE

- 略 歴 ■
- 昭和58年生まれ
- 平成11年 市原市立加茂中学校卒業 (野球部在籍・キャプテン)
- 平成14年 私立志学館高等部卒業 (ラグビー部在籍・キャプテン)
- 平成18年 東洋大学法学部卒業
- 平成27年 県議会議員初当選
- 所属団体 ■
- 市原市消防団
- 一般社団法人市原青年会議所

要望 移住・定住の促進に当たっては、地域の魅力を効果的に発信していくことが重要ですが、その対象は、若者からシニアまで年齢層も幅広く、ニーズも多様だと思いま

す。趣味ができる環境に住みたい、仕事場を変えずに環境のいい場所で子育てをしたい、定年退職後、家庭菜園をしながらゆとり過ごしたいなど、さまざまなニーズがあると思います。そのため、地域の魅力の発信に当たっては、ターゲットを定めてきめ細かく実施し、市町村と連携して進めることを要望します。

●県政と市原市に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

いずくら雄太 県事務所

〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5
TEL.0436-37-1777 FAX.0436-37-1331

「地域未来塾」を県内に広めて!

地域の声に真摯に向き合う

放課後の学習支援に効果



予算委員長に発言を求める伊豆倉委員

の取り組み状況と、来年度の予定はどうか、伺います。

生涯学習課長 平成27年度は、浦安市で2カ所実施しています。

教員OBや大学生が指導員となり、中学校単位で公民館や学校の図書室を活用し

て行われています。1カ所当たり、毎回10名から20名が参加し、数学や英語など毎月2回から6回程度行われており、参加者の学習意欲や学力向上において、成果が見られたと聞いています。平成28年度は、浦安市4カ所、酒々井町の1カ所での実施の予定です。

未来塾とは

伊豆倉委員 次に放課後の学習支援について伺います。中学生は高校進学時に、塾に通う生徒が多くいると思います。しかし、交通網の未発達などから、親の送迎が難しく、塾に通うことが難しかったり、経済的な理由で塾に通えなかったりする子どももいると思います。そこで、伺います。今年度から文部科学省が始めた放課後に学習支援を行う「地域未来塾」とはどういう取り組みか。

生涯学習課長

「地域未来塾」は、市町村が主体となり、国と県の補助事業を活用し、希望する中学生等を対象に今年度から実施しているものです。中でも、経済的な理由や家庭の事情などにより、家庭での学習が困難な中学生等へ、教員OBや大学生などの地域人材を活用し、地域と学校が連携して進める学習支援となっています。

実施状況

伊豆倉委員 県内における「地域未来塾」の今年度

啓発活動を

伊豆倉委員 今後「地域未来塾」を県内市町村に、どのように広げていくのか。

教育長 学習支援が必要ない児童生徒に対する取り組み

認知症支援チーム

伊豆倉委員 在宅で認知症の方を介護している家族の負担は大きいですが、こうした家族への支援はどのようなものがあるのか。

高齢者福祉課長 県では家族の悩みや質問に介護経験者が対応する「ちば認知症相談コールセンター」を運営するとともに、介護相談や情報交換を行う「家族交流会」を開催しています。また、医療と介護の専門職が自宅を訪問し、認知症の早期診断・早期治療につなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置する市町村に対する支援も行っています。

高齢者福祉課長 同チームは、すべての市町村に設置することとされていますが、現時点で設置されているのは、千葉市、市川市、松戸市、袖ヶ浦市、横芝光町、一宮町、鋸南町の7市町です。さらに、3市が年度末までの設置に向けて、準備を進めているところです。

伊豆倉委員 設置市町村には、県としてどのような支援を行うのか。

高齢者福祉課長 県では、同チームに従事する専門職のための研修や、チームの専門医としての役割が期待される「認知症サポート医」の養成などに取り組んでいます。

要望

できるだけ早期に、すべての市町村で「認知症初期集中支援チーム」ができるよう、今後も引き続き市町村への支援に取り組んでいただきたい。

広域的な観光連携

伊豆倉委員 昨年暮れ、わが市原市を縦断する小湊鉄道に里山トロッコが走り出した。市原市では、この里山トロッコを中心に据え、他市との連携や市民と企業の協働による小湊鉄道沿線の環境整備など、地方創生に取り組むこととしています。

そこで伺います。広域的に連携して、観光振興に取り組もうとしている市町村に対して、県が積極的に支援することは重要だと考えらるかどうか。

商工労働部長 現在、県内では広域的な連携による観光振興の動きが見られます。県としても、県内各地のこうした広域的な取り組みを促進するため、関係市町村に対して支援してまいります。

伊豆倉委員 県は広域連携の取り組みに対して、どのような支援をしていくのか。

観光企画課長 県では、地域振興事務所ごとに「ちばの観光掘り起こし隊」を

要望 各地域の方々が、町おこしをしようと頑張っていますが、地元では気が付かないこともあり、県の助成制度なども地元の方々には認知されていません。広域連携という枠組みで、関係する方々を対象に県が音頭を取って、勉強会を開催していただきたい。



執行部の答弁を聞く伊豆倉委員